

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 通期の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結売上高明細表	7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	9
主要な会計方針	9

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2019年第1四半期の世界経済を見ますと、米国の経済は、良好な雇用情勢が個人消費を下支え底堅く推移しました。欧州の経済は、ドイツや英国での輸出の落ち込みが継続し、生産も弱含みで推移しました。中国の経済は、民間設備投資の低迷と輸入の減少により景気が減速し、その影響を受けて東南アジアなどの新興国経済の成長も鈍化しました。わが国の経済は、雇用環境の改善が続いたものの外需不振の影響を受けて、回復は緩やかなものに留まりました。世界経済全体では、貿易摩擦の影響が表面化し、景気の減速傾向が強まりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機やレーザープリンターは、カラー化の進展に支えられ堅調に推移しました。カメラの市場は縮小傾向が継続し、インクジェットプリンターの需要も前年同期の水準を下回りました。医療機器は、わが国の需要は縮小傾向で推移しましたが、海外では緩やかな成長が続きました。産業機器の市場では、投資抑制の動きが継続しましたが、ネットワークカメラの市場は引き続き拡大基調で推移しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同期比で約2円円安の110.31円、ユーロは前年同期比で約8円円高の125.17円となりました。

当四半期は、オフィス向け複合機はカラー機が市場を上回る成長を実現し、販売台数は前年同期を上回りました。レーザープリンターは新興国での景気低迷の影響を受けたこともあり、販売台数は前年同期を下回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、エントリーモデルの市場縮小や中国の景気減速の影響を受けて、販売台数は前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、大容量インクモデルが販売を伸ばしましたが、ホーム向け製品の需要の減少により全体の販売台数は前年同期を下回りました。医療機器は欧州での景気減速を背景に、投資先送りなどの一時的な影響を受けたこともあり減収となりました。産業機器では、半導体メモリーや中小型パネルへの投資の調整局面が継続しており、露光装置や有機ELディスプレイ製造装置の売上は前年同期を下回りました。一方、ネットワークカメラについては、市場が拡大するなか、多様化する顧客のニーズを捉えて順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当四半期の売上高は、前年同期比10.0%減の8,645億円となりました。売上総利益率は為替の悪化影響を受けたことなどにより前年同期を1.1ポイント下回る45.2%となりました。営業費用は、グループを挙げて経費管理を徹底したことなどにより前年同期比4.8%減の3,499億円となりましたが、営業利益は前年同期比47.6%減の404億円となりました。営業外収益及び費用は為替差損益等により前年同期に対して30億円悪化し、税引前四半期純利益は前年同期比46.2%減の461億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比45.2%減の313億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ23円89銭減少し29円00銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、外部クラウドとの連携により利便性を高めた imageRUNNER ADVANCE Gen3 2nd Edition シリーズやプロダクション市場向けカラー機の拡販を推し進めた結果、販売台数は前年同期を上回りました。レーザープリンターは、省電力・小型化と高い生産性を追求した新製品がカラー機を中心に好調に推移しましたが、新興国での景気減速の影響を受けたこともあり、本体・消耗品ともに減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 3.9%減の 4,256 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 13.5%減の 467 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、欧米の主要国やわが国、中国などでトップシェアを堅持し、ミラーレスカメラについてはフルサイズ機のEOS R やエントリー機のEOS Kiss Mが牽引役となり、市場の伸びを上回る販売を実現しましたが、市場規模の縮小や中国での景気減速が重なり、想定以上に需要の落ち込みが進んだこともあり、全体の販売台数は減少しました。また、コンパクトデジタルカメラについても、市場縮小の影響を受けて全体の販売台数は減少しました。インクジェットプリンターは、新興国を中心に大容量インクモデルの売上が伸びましたが、先進国でのホーム向け製品の需要縮小により、全体の販売台数は前年同期を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比17.0%減の1,763 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比81.1%減の50 億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、ラインアップの強化を図ったCT装置の新製品が順調に推移し、米国の売上は拡大しましたが、景気低迷による投資の先送り等の影響を受けて、欧州での販売が一時的に伸び悩み、全体としては減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比6.5%減の1,094 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比38.0%減の 65 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、車載デバイス向けなどは底堅く推移したものの、メモリー向けの投資が抑制されたことにより減収となり、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置についてもスマートフォン市場の減速に伴い、売上は前年同期を下回りました。一方、ネットワークカメラについては、市場の拡大が続くなか、アクシス社を中心に順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比17.1%減の1,765 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比67.0%減の53 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、売上債権などの運転資金の改善により前年同期比で187 億円増加し、609 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、短期投資に含まれる3ヶ月超の定期預金への預け入れが増加したこと等により、前年同期より17 億円増加し516 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で170 億円増加し92 億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により 870 億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 795 億円減少して 4,411 億円となりました。

(4) 通期の見通し

第2四半期以降の世界経済は、米国の経済は、良好な雇用環境を背景に堅調に推移するものの、減税効果が徐々に薄れることもあり成長のペースが弱まる見通しです。欧州経済は、ドイツでの輸出の減速や英国でのEU離脱問題に対する不確実性が継続し、成長率は緩慢なものに留まる見通しです。中国は、財政・金融政策の効果により大幅な下振れは回避する見通しですが、引き続き減速傾向で推移し、インドや東南アジアなどの新興国についても成長率が低下する見通しです。わが国の経済は、外需は伸び悩むものの、各種政策の効果もあり設備投資や個人消費については底堅く推移する見通しです。世界経済全体では、保護主義的な政策が実体経済に波及し、貿易の停滞により景気が一段と下振れする懸念が高まっています。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、モノクロ機の縮小をカラー機が補い前年並みに推移する見通しです。レーザープリンターは、カラーレーザー複合機の需要は拡大するものの、全体としては前年をやや下回る水準となる見込みです。レンズ交換式デジタルカメラは、フルサイズカテゴリーの需要は底堅く推移するものの、エントリーモデルでは市場の縮小傾向が継続し、コンパクトデジタルカメラについても、低価格モデルを中心に市場の縮小が続く見通しです。インクジェットプリンターは、新興国では需要の増加が見込まれますが、先進国の市場縮小により全体としては前年をやや下回る水準で推移する見通しです。医療機器は、欧米での高度医療への需要拡大や新興国における医療インフラの整備の進展を受けて、海外を中心に堅調に推移する見通しです。半導体露光装置の市場は、メモリー関連の需給バランスの調整に伴い投資が一服し、FPD露光装置・有機ELディスプレイ製造装置についても、中小型パネルへの設備投資の調整局面が継続する見通しです。ネットワークカメラについては、セキュリティ目的に加えて、マーケティングや業務支援等への用途の拡大を背景に需要の拡大が続く見通しです。

業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル105円、ユーロ125円とし、通期の前期比で米ドル・ユーロともに約5円の円高を想定しております。

通期の連結業績見通しは、直近の経済見通しに加えて、カメラや産業機器での市場環境の変化等も加味し、売上高3兆8,500億円(前期比2.6%減)、営業利益2,740億円(前期比20.1%減)、税引前当期純利益2,950億円(前期比18.7%減)及び当社株主に帰属する当期純利益2,000億円(前期比20.9%減)としております。

【連結業績予想】

通期(2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率 (%) (B - C)/C
売上高	3,900,000	3,850,000	△50,000	3,951,937	△2.6%
営業利益	325,000	274,000	△51,000	342,952	△20.1%
税引前当期純利益	347,500	295,000	△52,500	362,892	△18.7%
当社株主に帰属する 当期純利益	240,000	200,000	△40,000	252,755	△20.9%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2018年12月期 (2018年12月31日現在)	2019年12月期 (2019年3月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,050,181)	(1,941,433)	(△108,748)
	現金及び現金同等物	520,645	441,096	△79,549
	短期投資	956	1,631	675
	売上債権	612,953	549,629	△63,324
	たな卸資産	611,281	650,891	39,610
	前払費用及びその他の流動資産	304,346	298,186	△6,160
	固定資産	(2,849,284)	(2,955,109)	(105,825)
	長期債権	18,230	18,701	471
	投資	42,556	43,776	1,220
	有形固定資産	1,090,992	1,094,760	3,768
	オペレーティングリース使用権資産	-	123,406	123,406
	無形固定資産	391,021	377,134	△13,887
	のれん	908,511	900,265	△8,246
	その他の資産	397,974	397,067	△907
	資産合計	4,899,465	4,896,542	△2,923
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,029,654)	(1,009,609)	(△20,045)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	38,527	40,954	2,427
	買入債務	352,489	349,597	△2,892
	未払法人税等	41,264	25,112	△16,152
	未払費用	321,137	309,314	△11,823
	短期オペレーティングリース負債	-	29,925	29,925
	その他の流動負債	276,237	254,707	△21,530
	固定負債	(851,898)	(932,866)	(80,968)
	長期債務	361,962	363,571	1,609
	未払退職及び年金費用	382,789	375,835	△6,954
	長期オペレーティングリース負債	-	92,186	92,186
	その他の固定負債	107,147	101,274	△5,873
	負債合計	(1,881,552)	(1,942,475)	(60,923)
	株主資本	(2,827,602)	(2,762,584)	(△65,018)
	資本金	174,762	174,762	-
資本剰余金	404,389	404,389	-	
利益剰余金合計	(3,576,024)	(3,521,074)	(△54,950)	
利益準備金	67,116	67,314	198	
その他の利益剰余金	3,508,908	3,453,760	△55,148	
その他の包括利益(損失)累計額	△269,071	△279,137	△10,066	
自己株式	△1,058,502	△1,058,504	△2	
非支配持分	190,311	191,483	1,172	
純資産合計	(3,017,913)	(2,954,067)	(△63,846)	
負債及び純資産合計	4,899,465	4,896,542	△2,923	

	2018年12月31日	2019年3月31日
(注) 1. 貸倒引当金	11,477	11,240
2. 減価償却累計額	2,671,922	2,696,031
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△63,815	△75,238
未実現有価証券評価損益	-	-
金融派生商品損益	308	△49
年金債務調整額	△205,564	△203,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)		2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	960,712	100.0	864,466	100.0	△96,246
売上原価	516,018	53.7	474,111	54.8	△41,907
売上総利益	444,694	46.3	390,355	45.2	△54,339
営業費用					
販売費及び一般管理費	288,691	30.1	275,994	31.9	△12,697
研究開発費	78,920	8.2	73,935	8.6	△4,985
合計	367,611	38.3	349,929	40.5	△17,682
営業利益	77,083	8.0	40,426	4.7	△36,657
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,952		1,560		△392
支払利息	△257		△284		△27
その他－純額	6,981		4,411		△2,570
合計	8,676	0.9	5,687	0.6	△2,989
税引前四半期純利益	85,759	8.9	46,113	5.3	△39,646
法人税等	25,942	2.7	11,222	1.3	△14,720
非支配持分控除前 四半期純利益	59,817	6.2	34,891	4.0	△24,926
非支配持分帰属損益	2,704	0.3	3,583	0.4	879
当社株主に帰属する 四半期純利益	57,113	5.9	31,308	3.6	△25,805

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)		2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)		増 減 金 額
	金 額		金 額		
非支配持分控除前四半期純利益	59,817		34,891		△24,926
その他の包括利益(損失)					
－ 税効果調整後					
為替換算調整額	△98,408		△11,430		86,978
未実現有価証券評価損益	－		－		－
金融派生商品損益	1,265		△233		△1,498
年金債務調整額	245		1,823		1,578
合計	△96,898		△9,840		87,058
四半期包括利益(損失)	△37,081		25,051		62,132
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	△1,161		3,687		4,848
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	△35,920		21,364		57,284

(3) 四半期連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)		2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)		2019年12月期 2018年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	442,712	46.1	425,622	49.2	96.1
イメージングシステム	212,512	22.1	176,316	20.4	83.0
メディカルシステム	117,065	12.2	109,420	12.7	93.5
産業機器その他	212,845	22.2	176,455	20.4	82.9
消 去	△24,422	△2.6	△23,347	△2.7	—
合 計	960,712	100.0	864,466	100.0	90.0
国 内	224,940	23.4	219,294	25.4	97.5
海 外	735,772	76.6	645,172	74.6	87.7
米 州	239,611	24.9	238,366	27.6	99.5
欧 州	247,849	25.8	214,883	24.9	86.7
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	248,312	25.9	191,923	22.1	77.3

*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2018年第3四半期より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。また、2019年第1四半期より、従来、イメージングシステムビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。2018年第1四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、
デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、
コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、電卓

メディカルシステムビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、
ネットワークカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、マルチメディアプロジェクター、放送機器、
マイクロモーター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	59,817	34,891
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	60,537	58,832
固定資産売却損	867	605
法人税等繰延税額	△7,910	△4,951
売上債権の減少	19,680	57,785
たな卸資産の増加	△38,216	△40,246
買入債務の増加	7,607	552
未払法人税等の減少	△40,110	△16,085
未払費用の減少	△171	△9,070
未払(前払)退職及び年金費用の減少	△9,538	△3,489
その他－純額	△10,420	△17,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,143	60,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△47,773	△49,168
固定資産売却額	1,024	38
有価証券購入額	△835	△256
有価証券売却額及び償還額	263	666
定期預金の減少(△増加)－純額	567	△1,293
事業取得額(取得現金控除後)	△2,592	△1,716
その他－純額	△575	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,921	△51,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	43	—
長期債務の返済額	△2,821	△348
短期借入金の増加－純額	1,804	2,245
配当金の支払額	△91,779	△86,380
自己株式取得及び処分	△7	△2
その他－純額	△2,961	△2,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,721	△87,000
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△17,604	△1,786
現金及び現金同等物の純増減額	△121,103	△79,549
現金及び現金同等物の期首残高	721,814	520,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	600,711	441,096

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-02「リース」を発行しました。この基準は、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。貸し手においては、リースの分類基準並びに販売型リース及び直接金融リースの会計処理が修正されております。また米国財務会計基準審議会は、リースの定義について修正を行いました。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。この基準は2018年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、当社は2019年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置、短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年3月31日現在におけるオペレーティングリース使用権資産及びリース負債は123,406百万円、122,111百万円であり、当社の連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識されております。この基準適用が、当社の経営成績に与える重要な影響はありません。

2017年8月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。この基準は、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としております。この基準は、ヘッジ会計における、ヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しております。当社は、この基準を2019年1月1日より開始する第1四半期の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用しております。従来、グループ会社間の予定売上取引に係るキャッシュフロー・ヘッジとして指定された金融派生商品から生じる損益は、連結損益計算書上、営業外収益または費用に含まれておりましたが、当基準の適用により売上高に含まれております。なお、この基準が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。